

令和6年度の事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会

1 事業実施の基本方針（定款より）

多重な困難を抱える子どもや家族と、子どもの居場所をはじめとする各種支援団体等との繋がりを創出することで、子どもたちの孤立を防止し、困難を解消し、健康や生活習慣の向上を図り、すべての子どもたちが健やかに安心して成長していける社会を実現することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 今年度事業の事業概要

こどもの居場所拠点数の増加に伴い、中間支援の量と質を維持向上させる方策として、県内を4つのエリアに分け、各エリアで居場所同士のネットワーク体制を構築しています。居場所拠点数が多い一部の市町においては、各市町域でのネットワーク構築の動きにもつながってきています。

そうした中、令和6年度はこども家庭庁策定の「こどもの居場所づくりに関する指針」にも沿って、各市町行政との連携をさらに強化しながら、今後の居場所支援体制の確立を図りました。

また、『佐賀県食でつながるネットワーク協議会』の活動拠点となる佐賀女子短期大学内に事業拠点を移して以降、こどもの居場所へのマッチング回数・量ともに実績が大きく増加しています。

一方で、広域エリアまたは市町域単位での中間支援活動、地域での資源循環体制を確立するためには、各エリア別のコーディネーターも必要となってきます。現在コーディネーターが活動している佐賀市および唐津・伊万里・玄海エリア以外でもエリアコーディネーターを確保する必要があります。

こうした課題も念頭に、引き続きこどもの居場所拡充に注力しながら、関係機関や団体との協働をより具体化することで、居場所だけではカバーできない、より困難な状況にある子どもたちへの支援にも取り組み、“どんな境遇の子どもたちも見捨てない地域社会”の実現を目指してまいります。

3 今年度の事業内容

■県委託事業

県委託事業は、コーディネート業務及び相談支援、居場所の普及啓発が主となります。

相談件数としては（カウント基準を変更したこともあり）昨年度 759 件から 573 件と減少しましたが、セントラル倉庫での受け取り時においても丁寧なヒアリングを行い、支援者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を心がけました。また、居場所の増加、マッチング件数の拡大により、ニーズのヒアリングから調整・分配・受け渡し・報告対応に至るまでの一連のマッチング業務にかかる時間は増加しています。

県内 4 エリアおよび各市町単位の LINE グループにおいて、当団体を介さずに支援物資や情報が直接共有される動きが見られるようになってきています。県内にはおよそ 120 か所のこどもの居場所が存在しており、今後もさらに増加していくことが見込まれることから、近いエリアの居場所同士が連携し支援者も巻き込んで、地域のこどもたちのために助け合えるような横のつながりを形成・強化していくことが重要だと考えています。

普及啓発に関しては、ポータルサイト 69 件、Facebook ページ 364 件の情報発信を行いました。

こどもの居場所はこどもたちの健やかな成長を支える「とまり木」としての機能も果たしており、孤立や困窮の早期発見、必要な支援への橋渡しを担う重要な拠点です。行政、教育機関、民間団体との連携体制のさらなる強化を図ってまいります。

財源：県の委託費 7,162 千円

期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■唐津市委託事業

唐津市域でのコーディネート委託事業 2 年目で、こどもの居場所の他にこども宅食団体も対象となっています。内容は既存拠点の運営支援、居場所の自立運営に係る地域連携の推進、居場所の創設支援の 3 項目となっており、当事業で雇用した唐津エリアコーディネーターを中心に事業を推進しました。

支援者開拓として、延べ 54 社・68 件の協議を行いました。7 割近くが唐津市外の企業・団体であり、唐津市内の支援者開拓が課題です。

支援のマッチングとしては、155 件を実施し、うち 151 件が物的支援になっています。

相談支援は 171 件を実施し、うち 79 件がアウトリーチ支援でした。相談の多くは、「佐賀市内のセントラル倉庫まで食材を取りに行けないので、届けてほしいというものでした。

こうした声を県に届けたことで、年度末に、県による配送拠点整備費補助事業が実施されることになりました。（当法人において鳥栖市、鹿島市の2か所、こども宅食応援団において唐津市、玄海町の2か所を整備）

このほか、3回のネットワーク会議及び研修会を開催し、団体同士の連携構築や資質向上の機会を設けたほか、居場所の開催情報の発信等に努めました。

財源：市の委託費 3,850 千円

期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■休眠預金活用事業（2021 年通常枠・実行団体）

～『こども食堂をハブとした 地域の資源循環デュアルモード構築事業』～

2022 年 4 月から 3 年間に亘って、こどもの居場所の「多機能化（災害支援）」「多機能化（関係人口増加）」「ネットワーク構築」「運営支援の確保」の4つ活動の柱を設けて取り組んできており、その最終年度になりました。

「多機能化（災害支援）」に関しては、こどもの居場所運営者の防災・災害対応に関する意識やニーズを確認するためのアンケート調査を前年度中に実施しました。そこでニーズの高かった防災研修を県内全 4 エリアで実施し、それをもとにこどもの居場所向けの防災の手引きを作成しました。

「多機能化（関係人口増加）」に関しては、こどもの居場所の実態を地域のキーマン（自治体・社協職員）に伝えていく活動を中心に行いました。その結果、市町行政等の関係が密になり、市町広報誌等でこどもの居場所を取り上げていただく事例も増えてきました。

「ネットワーク構築」に関しては、県内の4つのエリアでこどもの居場所運営者のグループを作り、顔合わせ会やグループ LINE を立ち上げるなどして、日常的な交流の場づくりを行い、情報共有や相互連携体制づくりを誘導しました。

「運営支援の確保」に関しては、寄付物品等の資源量の確保が必須であることから、県内企業を中心に支援者開拓の訪問活動を継続的に実施しました。また、市町行政や社会福祉協議会も重要なパートナーであるとの認識の下、強固な関係構築にも努めました。

休眠預金事業としてはこれで終了となりますが、この3年間を通じて学んだ様々な知見や関係者との関係性を大事にしながら、こども食堂・居場所をハブとした地域社会づくりに努力してまいります。

財源：助成金 26,877 千万円（3 年合計）

期間：2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■その他事業

・佐賀県子育て支援 CSO 配送拠点整備費補助事業

県の補助を受けて、鳥栖市及び鹿島市に各エリアの配送ハブ拠点となる食材倉庫を整備しました。

事業費 2 か所合計 1,064 千円（うち補助金 1,000 千円）

・食品衛生環境向上プロジェクト

むすびえからの委託により、県内のこども食堂・居場所の食品衛生環境を確保するため、こども食堂等の食品衛生責任者資格取得を促進しました。

事業費 600 千円

・休眠預金活用事業 2024 年度通常枠

「行政」×「専門機関」×「地域資源（市民）」による地域子育て包括支援事業

2023 年度に実施した 2022 年度コロナ枠（「ごちそうさま」をきっかけにした困難を抱えた子育て家庭の支援事業）の知見を活かして、その後継事業として新規休眠活用事業に応募し、採択されました。（2024 年度は入金のみ）

助成額 3 年間合計 100,311 千円（実行団体への助成金含む）